

令和8年第1回錦江町議会定例会一般質問

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
池田 行徳	医師会立病院の医療スタッフ及び医療機器の拡充について	<p>医師会立病院については、開業に向けた準備が進められており、地域医療を支える拠点としての役割が期待されている。特に、医療スタッフの確保や医療機器の整備は、地域住民が安心して医療を受けられる体制を確保するうえで重要であると考え。そこで、次の点について町の考えを伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開業まで約1年に迫る医師会立病院について、医療スタッフや医療機器の拡充が図られるよう、町としてどのように関わっていく考えか。</li> <li>2. 腎臓透析に要する機材やスタッフについて、南隅地域全体の患者にできる限り対応できる体制が整えられるよう、町としてどのように考えているか。</li> <li>3. 脳や心臓の診療に必要なMRIやCT、エコー機器の充実について、町としてどのように考えているか。</li> <li>4. リハビリに供する療法機器について、十分な整備が図られるよう、町としてどのように考えているか。</li> </ol>	町 長
染川 金治	自然再生エネルギーの今後の活用について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. CO2削減のため導入した木質バイオマス発電については、多額の維持管理費を要している状況である。今後、本施設をどの程度の期間稼働させる方針であるのか、町の考えを伺う。</li> <li>2. 維持管理費が少なく、50年前後の長期運用が可能とされる水力発電について、行政負担を伴わず民間組織が導入を計画し、本町にメリットが見込まれる場合、町として協力する考えはあるのか伺う。</li> </ol>	町 長
	商工業の振興について	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 施政方針において事業承継について述べられている。「次世代へ引き継ぐための金銭的負担を軽減するため、補助制度により支援する」とあるが、具体的にどのような制度設計を想定しているのか伺う。</li> <li>2. 現在、商工会館が利用されない状況であるが、今後の施設の長寿命化について、町と商工会で協議をしたのか。また、商工会から要望はなかったのか伺う。</li> </ol>	町 長

久保 勇太	公営企業会計に関して	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本町における公営企業会計（水道事業並びに農業集落排水事業）の経営状況を伺う。</li> <li>2. 本町における公営企業会計に関して、設備更新等に係る事業計画を策定しているか。また、施政方針で示された強靱化計画がこれに該当するのか。加えて、現在の料金体系で今後健全な経営を維持していける見通しが立っているか伺う。</li> <li>3. 国においては、持続可能な水道事業を展開するために、広域連携を前提とした水道企業団などの形成を後押ししている。本町としては、今後の人口減少や設備の更新需要を鑑みた上で、町単で維持し続けていくのか、それともどこかのタイミングで広域連携へと舵を切るのか、展望を伺う。</li> </ol>	町 長
	災害復旧に関して	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国道 269 号永小原の崩落災害から数か月経過しているが、開通の見通しはどうなっているのか。その間、県への早期復旧への要望活動はどの程度行ったか。現場は 10 月末から変化がないが、なぜこのように長期化しているのか。現在片側交互通行になっているが、朝夕の通勤時間帯は 2 度の信号待ちをしなければならず、朝夕併せて 1 日約 15 分程度通勤通学時間が増えるような状況にある。復旧までの見通しを示されたい。</li> <li>2. 過去 10 年間、国道 269 号（錦江町皆倉-鹿屋市坂元間）においてこのような崩落災害は何件発生したか。また、災害が起こりそうな箇所はいくつあるのか。国道 269 号は県管理の国道であるが、本町民にとっては重要な生活路線であり、一度災害が発生すると相当期間の交通規制がなされ、災害が頻発すると本町のみならず南隅地域全体の人口減少に拍車がかかることが懸念される。対策に係る国や県への要望活動をどのように行っているか伺う。</li> <li>3. 同区間においては、今後も災害発生の可能性を秘めており、その度交通規制がなされると、通勤通学者への影響ばかりか、災害の頻発化に伴う人口減少の加速化や産業振興に影を落とすことになりかねない。他方、大隅総合開発期成会には、皆倉-小浜間のトンネル設置の要望が出されていると伺っているが、南大隅町等と連携し要望順位を上げたり、国県への直接の要望活動を行ったりする必要があると考えます。能登半島地震の教訓から、半島の先端に行くほど、災害復旧に時間を要し、人口減少や産業衰退に繋がるのが危惧される。</li> </ol>	町 長

		施政方針で示された「湾岸道路の整備」や「防災道路の整備」について、今後の道筋を示されたい。		
落司 道子	施政方針について	<p>1. 施政方針において、本町では現在6社の企業進出があり、海外への販路開拓など地域の課題解決に向けた取組が進められている。また、「マルシェ」をきっかけにワーケーション事業を利用し、本町をリピーターとして訪れるクリエイターが増えていくとのことである。</p> <p>(1) 進出企業やクリエイターが、本町のどのような点に魅力を感じ進出・滞在を希望したのかについての町の認識と、事業や活動、滞在を通じての要望等を把握しているのか。</p> <p>(2) 今後、新たな企業誘致をどのように図っていく考えか。</p> <p>2. 所信表明、施政方針に謳われている「筋肉質な錦江町」、「やわらかな定住」「世界基準の人材」といった言葉は、解釈が多岐にわたると考えられる。今後、事業を進めていく上で、町民の方々にも認識を共有することは不可欠であることから、その定義について伺う。</p>	町	長
城下香代子	肝属郡医師会立病院診療科の増設について	令和9年7月開院予定の肝属郡医師会立病院の診療科について、現在予算化している医療介護の姿検討委員会、医師招聘確保事業を活用し、耳鼻咽喉科及び小児科の設置について町として肝属郡医師会立病院へ働きかけを行う考えはないか伺う。	町	長
	住宅の耐震化補助金について	これまで避難が長期化するような災害は多くは起こっていないものの、昭和56年から平成12年に建築された家屋についても改正直後の基準のため耐震性が十分でない建物が多く存在しているという報告がある。本町においては住宅リフォーム促進事業補助金交付要綱の中で、柱や壁の耐震補強も対象とされているが、2000年に制定された新耐震基準と比べると熊本地震のような大規模な地震への備えとしては十分ではないと考えられるため、少額の耐震化であっても地震に備えた耐震費用についても新たな補助制度を講じることはできないか伺う。	町	長
	避難所の備蓄について	防災倉庫の設置など、様々な備蓄をされていると考えるが、子どもや高齢者などの備蓄品の状況について伺う。	町	長